

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省05-㉔)

施策名	海洋安全保障		担当部局名	防衛政策局、統合幕僚監部、防衛装備庁		
施策の概要	開かれ安定した海洋は海洋国家である我が国の平和と繁栄の基礎という認識の下、自由で開かれたインド太平洋のビジョンも踏まえ、海洋安全保障について認識を共有する諸外国との共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援、情報共有、様々な機会を捉えた艦艇や航空機の寄港等の取組を推進する。		政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 (安全保障協力の強化)		
達成すべき目標	①海洋安全保障について認識を共有する諸外国との共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援、情報共有、様々な機会を捉えた艦艇や航空機の寄港等の取組を推進 ②海洋国家である我が国の平和と繁栄の基礎である「開かれ安定した海洋」の秩序を強化し、海上交通の安全を確保	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和5年8月	

測定指標		目標		実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠
①	インド太平洋における日本関係船舶等の安全確保及び同盟国等とより緊密に協力し、沿岸国自身の能力向上を支援	海洋安全保障に関する他国間会議・訓練への参加	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 5 安全保障協力の強化 4) 海洋安全保障 開かれ安定した海洋は海洋国家である我が国の平和と繁栄の基礎という認識の下、自由で開かれたインド太平洋のビジョンも踏まえ、海洋安全保障について認識を共有する諸外国との共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援、情報共有、様々な機会を捉えた艦艇や航空機の寄港等の取組を推進する。これにより、海洋秩序の安定のための我が国の意思と能力を積極的にかつ目に見る形で示す。
		装備品の適切な海外移転の推進及びそのための態勢の整備	令和2年度		
		派遣海賊対処行動水上部隊及び派遣海賊対処行動航空隊によるソマリア沖・アデン湾における警戒監視、情報収集及び民間船舶の護衛等	令和5年度		
		シーレーン沿岸国などの海洋安全保障に関する能力の向上	令和2年度		

達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	3年度	4年度(※1)				
(1) 海賊対処に要する経費	5,418 (4,833)	8,093 (6,624)	13,657		1	自衛隊の海賊対処部隊は、水上部隊(護衛艦1隻、約200名)、航空隊(P-3C哨戒機2機、約60名)、支援隊(約120名)を中心に編成。これらの部隊は、護衛艦、固定翼哨戒機(P-3C)、車両、通信機材等の装備品を運用して民間船舶の護衛、警戒監視等の活動を行っているほか、活動拠点における水道光熱機能を含む施設の維持管理や派遣隊員の安全を確保するための警備活動など、当該活動を支えるための各種任務を遂行している。なお、従来、護衛艦は2隻態勢で船舶護衛及びゾーンディフェンスを実施していたが、近年の直接護衛の所要に鑑み、第26次水上部隊(平成28年12月からソマリア沖・アデン湾で活動)から1隻態勢にしている。	0316
(2) 中東地域における平和と安定及び日本関係船舶の安全の確保のため自衛隊の部隊が実施する情報収集活動に必要な経費	2,389 (1,818)	2,682 (2,169)	1,136		1	中東地域における情報収集活動は、政府の航行安全対策の一環として日本関係船舶の安全確保に必要な情報を収集するものであり、不測の事態の発生など状況が変化する場合の対応としてとり得る海上警備行動に関し、その要否に係る判断や発令時の円滑な実施にも必要である。そのため、活動海域を航行する船舶の船種、船籍、位置、針路、速力等を確認することにより、不審船の存在や不測事態の兆候といった、船舶の航行の安全に直接影響を及ぼす情報その他の航行の安全確保に必要な情報を収集する。	0317
施策の予算額・執行額	7,807 (6,651)	10,775 (8,793)	14,793			施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) 中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ-5-(4)海洋安全保障	

※1 達成手段における令和4年度の執行額については、事業単位の整理(事業の統合等)に伴い、令和4年度予算要求時と執行額確認時の事業単位に差異が生じたため、記載していない。

※2 達成手段における令和5年度の当初予算額については、令和5年度より政策体系を変更したことから、当該施策に関連する予算としては記載していない。

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省05-②)

施策名	海洋安全保障
-----	--------

測定指標	目標	施策の進捗状況
①	インド太平洋における日本関係船舶等の安全確保及び同盟国等とより緊密に協力し、沿岸国自身の能力向上を支援	<p>海洋安全保障に関する他国間会議・訓練への参加</p> <p>元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●会議 令和元年度においては、以下の多国間会議等に参加し、諸外国との認識を共有した。 ・ADMMプラスEWG(海洋安保)(5月、9月) ●訓練 令和元年度においては、以下の多国間共同訓練に参加し、海賊対処、掃海、海上阻止活動等に係る戦術技量の向上及び参加国との間の相互理解の促進を図った。 ・日仏豪米共同訓練「ラ・ベルーズ」(5月) ・日米豪韓共同訓練「パシフィック・ヴァンガード19-1」(5月) ・日米豪共同訓練(5月) ・米国主催国際海上訓練(10月) ・米比共同訓練「MTA SAMA SAMA 2019」(10月) ・第8回西太平洋潜水艦救難訓練「パシフィック・リーチ2019」(11月) ・米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練「シードラゴン2020」(1月) <p>また、下記の2国間共同訓練において海賊対処訓練等を実施し、海賊対処等に係る戦術技量の向上及び相手国との連携の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日仏共同訓練(4月) ・日ブルネイ共同訓練(4月) ・日印共同訓練(4月×2回、5月、12月) ・日豪共同巡航訓練(5月) ・日オマーン共同訓練(5月) ・日インドネシア親善訓練(5月) ・日比共同訓練(5月、6月、9月) ・日加共同訓練「KADEX19-1」(6月) ・日露捜索・救難共同訓練(6月) ・日米共同訓練(6月×2回、8月、2～3月) ・日露海賊対処共同訓練(1月) ・日スリランカ共同訓練(1月) ・日EU海上部隊共同訓練(1月、2月) ・日仏海賊対処共同訓練(1月、2月、3月) <p>2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●会議 令和2年度においては、以下の多国間会議等に参加し、諸外国との認識を共有した。 ・ADMMプラスEWG(海洋安保)(令和3年3月) ●訓練 令和2年度においては、以下の多国間共同訓練に参加し、海賊対処、掃海、海上阻止活動等に係る戦術技量の向上及び参加国との間の相互理解の促進を図った。 ・EU海上部隊及び韓国海軍との海賊対処共同訓練(7月) ・欧州連合海軍部隊との海賊対処共同訓練(10月) ・日米豪共同訓練(7月) ・米海軍主催多国間共同訓練(SEACAT 2020)(7月) ・日米豪韓共同訓練(パシフィック・ヴァンガード20)(9月) ・日米豪共同訓練(10月、11月) ・日米印豪共同訓練(マラバル2020)(11月) ・日米仏共同訓練(12月) ・米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練(シードラゴン2021)(令和3年1月) ・パキスタン海軍主催多国間共同訓練AMAN21(令和3年2月) ・日米仏共同訓練(令和3年2月) ・日仏ベルギー共同訓練(令和3年3月) ・日米仏ベルギー共同訓練(令和3年3月) <p>また、以下の2国間共同訓練において海賊対処訓練等を実施し、海賊対処等に係る戦術技量の向上及び相手国との連携の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EU海上部隊との海賊対処共同訓練(6月×2回) ・英海軍との海賊対処共同訓練(8月)

3 年 度	<p>●会議 令和3年度においては、以下の多国間会議等に参加し、諸外国との認識を共有した。 ・会議：ADMMプラスEWG(海洋安保)(7月、令和4年2月)</p> <p>●訓練 令和3年度においては、以下の多国間共同訓練に参加し、海賊対処、掃海、海上阻止活動等に係る戦術技量の向上及び参加国との間の相互理解の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日仏米豪印共同訓練(ラ・ペルーズ21)(4月) ・日豪加共同訓練(4月) ・日米豪仏共同訓練(ARC21)(5月) ・日仏米共同訓練(5月) ・日EUジブチ共同訓練(5月) ・米スリランカ主催共同訓練(CARAT)(6月) ・日米豪韓共同訓練(6月～7月) ・日英米蘭との海賊対処共同訓練(7月) ・米豪主催多国間共同訓練(タリスマン・セイバー21)(7月) ・日米豪韓共同訓練(パンフィック・ヴァンガード21)(7月) ・日豪韓共同訓練(7月) ・米海軍主催多国間共同訓練(SEACAT2021)(8月) ・日米印豪共同訓練(マラバール2021)(8月～9月、10月) ・日英米蘭加共同訓練(PACIFIC CROWN21)(8月～9月) ・日米英蘭加新共同訓練(10月×2回) ・米比主催共同訓練(Exercise-SAMA SAMA 2021)(10月) ・日米豪英共同訓練(MaritimePartnership Exercise)(10月) ・日米豪共同訓練(10月、令和4年3月) ・海上自衛隊演習(実動演習)(日米共同演習及び日米豪加独共同訓練)(11月) ・令和3年度米海軍主催固定哨戒機多国間共同訓練(シードラゴン2022)(令和4年1月) ・コープ・ノース22における日米豪共同訓練等(令和4年2月) ・米国主催国際海上訓練(IMX/CE22)(令和4年1月～2月) ・インド海軍主催多国間共同訓練(MILAN2022)(令和4年2月～3月) <p>また、以下の2国間共同訓練において海賊対処訓練等を実施し、海賊対処等に係る戦術技量の向上及び相手国との連携の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EU海上部隊との共同訓練(9月、10月) ・英空母打撃群との共同訓練(8月) ・日独共同訓練(8月、4年1月)
4 年 度	<p>●会議 令和4年度においては、以下の多国間会議等に参加し、諸外国との認識を共有した。 ・ADMMプラスEWG(海洋安保)(5月、7月、8月、令和5年2月)</p> <p>●訓練 令和4年度においては、以下の多国間共同訓練に参加し、海賊対処、掃海、海上阻止活動等に係る戦術技量の向上及び参加国との間の相互理解の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日米豪共同訓練(NOBLE PARTNER22)(6月) ・米海軍主催多国間共同訓練(RIMPAC2022)(6月～8月) ・日米豪共同訓練(7月、11月、令和5年3月) ・パンフィック・パートナーシップ2022(日米英パラオ多国間捜索救難訓練(SAREX))(7月) ・日米豪韓加ミサイル警戒演習(PACIFIC DRAGON 2022)(8月) ・日加新共同訓練(8月) ・日米豪韓加共同訓練(PACIFIC VANGUARD22)(8月) ・日仏豪共同訓練(ラ・ペルーズ22)(8月～9月) ・日米加共同訓練(ノーブル・レイヴン22)(8月～9月、9月～10月) ・豪州海軍主催多国間共同訓練(KAKADU 2022)(9月) ・日米韓共同訓練(9月、10月×2、令和5年2月) ・日米豪加共同訓練(ノーブル・ミスト22)(10月) ・米日豪比主催共同訓練(Exercise SAMASAMA/LUMBAS 2022)(10月) ・スペイン海軍及びトルコ海軍との第151連合任務群の計画による海賊対処共同訓練(10月) ・多国間共同訓練(11月) ・日米印豪共同訓練(マラバール 2022)(11月) ・仏空母打撃群との共同訓練(令和5年1月) ・米スリランカ主催共同訓練(CARAT 2023)(令和5年1月)
<p>装備品の適切な海外移転の推進及びそのための態勢の整備</p>	
元 年 度	<p>●平成30年までにフィリピンへ引渡したTC-90(5機分)の定期整備に関する基盤の構築が完了した。 ●平成30年6月の日比防衛相会談において、自衛隊で不用となった多用途ヘリコプターUH-1Hの部品などを無償譲渡することを確認し、同年11月、移転に係る防衛当局間の取決めに署名のうえ、平成31年3月、一部の部品などのフィリピンへの引渡しを開始し、令和元年9月に完了した。</p>

2 年 度	●平成30年までにフィリピンへ引渡したTC-90(5機分)の情報基盤(整備ログ等)、整備基盤(定期修理態勢等)の構築が完了した。
3 年 度	●実績なし。
4 年 度	●実績なし。

派遣海賊対処行動水上部隊及び派遣海賊対処行動航空隊によるソマリア沖・アデン湾における警戒監視、情報収集及び民間船舶の護衛等

元 年 度	<p>●令和元年度も引き続き、護衛艦による民間船舶の護衛及びCTF151の中でのゾーンディフェンスを実施。併せてP-3C哨戒機2機によるアデン湾の警戒監視飛行を実施した。</p> <p>●令和元年度の護衛艦の活動実績については、25回の護衛回数の中で延べ27隻の商船の直接護衛を実施するとともに、284日間のゾーンディフェンスを実施した。またP-3Cによる警戒監視飛行を238回実施した。(自衛隊を含む各国部隊の海賊対処活動の成果により、2019年度のソマリア沖・アデン湾での海賊等事案の発生は確認されなかった。)</p> <p>●令和2年2月から6月までの間、CTF151司令官及び15名程度の司令部要員を派遣した。</p>
2 年 度	<p>●令和2年度も引き続き、護衛艦による民間船舶の護衛及びCTF151の中でのゾーンディフェンスを実施。併せてP-3C哨戒機2機によるアデン湾の警戒監視飛行を実施した。</p> <p>●令和2年度の護衛艦の活動実績については、19回の護衛回数の中で延べ22隻の商船の直接護衛を実施するとともに、283日間のゾーンディフェンスを実施した。またP-3Cによる警戒監視飛行を221回実施した。(自衛隊を含む各国部隊の海賊対処活動の成果により、2020年度のソマリア沖・アデン湾での海賊等事案の発生は確認されなかった。)</p>
3 年 度	<p>●令和3年度も引き続き、護衛艦による民間船舶の護衛及びCTF151の中でのゾーンディフェンスを実施。併せてP-3C哨戒機2機によるアデン湾の警戒監視飛行を実施した。</p> <p>●令和3年度の護衛艦の活動実績については、13回の護衛回数の中で延べ14隻の商船の直接護衛を実施するとともに、276日間のゾーンディフェンスを実施した。またP-3Cによる警戒監視飛行を190回実施した。(自衛隊を含む各国部隊の海賊対処活動の成果により、2021年度のソマリア沖・アデン湾での海賊等事案の発生は1件にとどまっている。)</p>
4 年 度	<p>●令和4年度も引き続き、護衛艦による民間船舶の護衛及びCTF151の中でのゾーンディフェンスを実施。併せてP-3C哨戒機2機によるアデン湾の警戒監視飛行を実施した。</p> <p>●令和4年度の護衛艦の活動実績については、4回の護衛回数の中で延べ5隻の商船の直接護衛を実施するとともに、174日間のゾーンディフェンスを実施した。またP-3Cによる警戒監視飛行を192回実施した(自衛隊を含む各国部隊の海賊対処活動の成果により、2022年度のソマリア沖・アデン湾での海賊等事案の発生は確認されなかった。)</p>

シーレーン沿岸国などの海洋安全保障に関する能力の向上

元 年 度	<p>●令和元年度においては、以下のとおり実施した。</p> <p>【ベトナム】 航空救難、水中不発弾処分に関するセミナー</p> <p>【ミャンマー】 航空気象、潜水医学に関するセミナー</p> <p>【スリランカ】 航空救難に関するセミナー及び研修</p> <p>【ASEAN】 日ASEAN乗艦協力プログラム</p>
2 年 度	実績無し(コロナの影響により自衛官等の派遣は実施せず)。

3 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度においては、以下のとおり実施した。 【スリランカ】 航空救難に関するセミナー(オンライン) 【フィリピン】 航空医学に関するセミナー(オンライン) 【ベトナム】 水中不発弾処分及び潜水医学に関するセミナー(オンライン)
4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度においては、以下のとおり実施した。 【フィリピン】 艦船整備に関する現地セミナー及び整備実習等 航空医学に関する関連施設での研修等 【ベトナム】 水中不発弾処分に関する専門的な知見に基づいた教育及び関連施設での研修等 潜水医学に関する専門的知見に基づいた教育 航空救難に関する専門的知見の共有及び関連施設での研修、装備品見学等 【ASEAN】 乗艦協力プログラムにおいて国際法についての意見交換等 【スリランカ】 航空救難に関する知見の共有

中東地域における日本関係船舶の航行の安全に直接影響を及ぼす情報その他の航行の安全確保に必要な情報の収集

元 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年1月から派遣海賊対処行動航空隊のP-3C哨戒機2機により、更に、2月から護衛艦1隻により、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海において情報収集を実施 ●自衛隊の艦艇及び航空機による情報収集活動の期間については、情勢の推移や諸外国の動向等を総合的に勘案する必要があり、海賊対処部隊の活動期限も同様の趣旨により1年であることも踏まえ、閣議決定の日(2019年12月27日)から1年間としている。
2 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度も引き続き、護衛艦1隻及び派遣海賊対処行動航空隊のP-3C哨戒機2機により、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海において情報収集活動を実施。 ●令和2年度の活動実績として、水上部隊(護衛艦)が41,414隻、航空部隊(P-3C)が21,889隻の船舶を確認し、日本関係船舶に対する特異な事象は確認していない。
3 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度も引き続き、派遣海賊対処行動航空隊のP-3C哨戒機2機により、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海において情報収集活動を実施。他方、護衛艦については、令和4年2月中旬から、派遣海賊対処行動水上部隊の護衛艦1隻により、情報収集活動を実施。 ●令和3年度の活動実績として、水上部隊(護衛艦)が34,827隻、航空部隊(P-3C)が18,618隻の船舶を確認し、日本関係船舶に対する特異な事象は確認していない。
4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度も引き続き、派遣海賊対処行動航空隊のP-3C哨戒機2機により、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海において情報収集活動を実施。他方、護衛艦については、派遣海賊対処行動水上部隊の護衛艦1隻により、情報収集活動を実施。 ●令和4年度の活動実績として、水上部隊(護衛艦)が6,192隻、航空部隊(P-3C)が21,393隻の船舶を確認し、日本関係船舶に対する特異な事象は確認していない。

担当部局名	防衛政策局、統合幕僚監部、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和5年8月
-------	--------------------	--------------	--------